

2006年9月11日

株式会社 富士経済
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 2-5 F・Kビル
 TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/
 URL: https://www.fuji-keizai.co.jp/
 広報部 03-3664-5697

オフィス、飲食店、レジャー施設など業務分野のエネルギー需要調査を実施

- オフィスビルの05年度エネルギー需要は132億ギガカロリー、省エネ機器・サービスの主ターゲットに -
 2010年度のオール電化率予測
 給食センター 35% オール電化厨房攻勢と食品生産(HACCP)管理が寄与

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 代表取締役 阿部英雄 03-3664-5811)は7~8月にかけて先の住宅分野に続き、業務分野におけるエネルギー需要の実態を把握する調査を行い、その結果を報告書「エネルギー需要家別マーケット調査要覧2006 中巻:業務分野編」にまとめた。今後、産業分野のエネルギー需要についても調査の結果をまとめる。

<調査の背景>

1997年の京都議定書議決以降、国家レベルで省エネルギー、CO₂削減対策が図られてきた。しかし、1990年比マイナス6%というCO₂削減目標に対し、産業界のCO₂排出量は漸減傾向にあるものの、依然業務、運輸部門のエネルギー消費は増加傾向が目立っている。2006年4月には省エネ改正法が施行され、これまで対象外であった多くの業務用施設も、早急な省エネルギー対策が求められることになった。また、電力会社によるオール電化攻勢、高どまりが続く原油価格を背景としたエネルギー機器・エネルギーソースの変換、2000年以降始まった特高・高圧分野における電力の自由化、エネルギー使用量削減を目的とした新たなエネルギーサービスの創出など、エネルギー市場の変動要因は多岐に亘っている。省エネルギー手法に対するエネルギー需要家の選択肢も幅広く用意されるようになった。今後はいかに需要家の利用実態を把握し、的確なソリューションを提供できるかが、参入事業者の雌雄を決する。

<調査結果の概要>

(1) 2005年度対象6分野のエネルギー需要と規模推移

	エネルギー需要量 (百万Gcal/年)	2005年度既設数 (千件)	2010年度既設数 予測(千件)	10/05年度
オフィスビル	13,225	1,905	1,905	05年度並み
飲食店	83	175	176	05年度並み
宿泊型滞在施設	81	20	21	7%増
公共・文教施設	65	81	79	2%減
レジャー施設	48	18	17	6%減
小売店	37	64	70	9%増

6分野22施設のエネルギー需要量(05年度)の消費実態について分析を行った結果、オフィスビルにおけるエネルギー需要量は132億ギガカロリーと最も大きく、将来に亘り業務用施設分野において、主要な省エネ機器・サービスのターゲットである。その他の施設では、既設数が最も多くエネルギー需要も8,300万ギガカロリーと大きい飲食店、次いで宿泊型滞在施設(8,100万ギガカロリー)、公共・文教施設(6,500万ギガカロリー)と続いている。

宿泊型滞在施設、公共・文教施設は、施設規模(m²)や熱需要が大きく、エネルギー消費量の大きい施設である。しかし、エネルギー需要量は飲食店の方が大きく、今後の省エネポテンシャルは高い。

(2) 注目施設の省エネポテンシャル分析(調査を実施した22施設のうちから5件に注目した。)

オフィスビル

05年度エネルギー需要 132億ギガカロリー 05年度既設数 191万件 10年度予測 191万件

07年以降、団塊の世代の一斉退職によりオフィスの空室率が増加し、新規着工件数は減少傾向をたどる。エネルギー消費は、照明やOA機器などの内部発生熱量の増加により冷暖房消費の割合が高い。空調のエネルギー源は小規模施設ではほとんど電気、大規模施設ではGHP(業務用ガスヒートポンプ)が導入されている場合が多い。

既設物件は小規模施設の数が多いため、エネルギー源は電気が中心で、今後もこの傾向に大きな変化は

ないと考えられる。現在のオール電化率は、ごくわずかであるが、2010年には10%程度、残りは電気・ガス併用と予測する。

食品スーパー

05年度エネルギー需要 2,100万ギガカロリー 05年度既設数 1.9万件 10年度予測 2万件

エネルギーコストおよび電力消費は増大傾向にある。その要因は、営業時間の延長、店内調理サービスの増加などである。省エネ機器の導入が進んでいるものの、効果を生むには至っていない。今後も店舗数が増加し、全体の売り場面積も拡大が予想され、エネルギー需要量も拡大が予想される。

中食市場の拡大などにより、店内で調理するケースが増えているため一定のガス需要があり、90%程度の店舗で電気・ガス併用によるエネルギー供給となっている。しかし一部店舗では、電力料金の低価格化や新規サービスプランなどにより、オール電化を採用するケースも出始めている。

バックアップ用自家発電システムは従来、ディーゼルエンジンが主に導入されてきた。しかし原油価格の高騰により、今後はガスエンジンの導入が進むと見込まれる。また店舗によっては環境PRも含めて、太陽光発電や風力発電の設置も進めており2010年にはオール電化は5%程度まで進むと予測する。

特別養護老人ホーム

05年度エネルギー需要 906万ギガカロリー 05年度既設数 5,500件 10年度予測 6,650件

現状では、入居希望者に対し施設の収容能力が追いついていない。必要な介護サービス見込み量に達するまで施設数は増加すると推定される。エネルギー消費は空調、照明、給湯で全体の約90%を占めている。近年は、入居者のプライバシーを重視し個室化が進んでいるため起床時間や就寝時間を個々に設定する施設もあり、空調や照明機器における消費量の増加が見込まれる。給湯などの熱需要が多いため開設時にCGSを導入するケースが増えており、自家発電システムが今後も増加し、2010年には14%程度まで導入が進むと見られる。オール電化については使用電力量が小さく電力会社の働きかけが少ないため、今後も大幅な伸びは見込めない。

フィットネスクラブ

05年度エネルギー需要 392万ギガカロリー 05年度既設数 2,050件 10年度予測 2,340件

05年の新規開設は100件程度にまで増加しており、順調に既設件数が増加している。温水プールつき施設では給湯需要が44%を占める。またプールのろ過システムの動力や付帯設備の電力需要が大きくなっている。ボイラで熱源を賄うが、立地条件などで使用するエネルギー種は異なる。重油が多く灯油、都市ガスが続く。しかし近年は、環境負荷の意識も高くCO₂排出量の削減や省エネ、ランニングコストの低減を目的として、蓄熱式空調機やCGS、GHPの導入が増加している。また、コスト低減を目的とした蓄熱システムの導入と、それに付随したオール電化施設の増加が考えられる。特にエネルギー消費量が大きいプールの昇温やシャワーなどの給湯に夜間電力を活用し、蓄熱式HP給湯システムを採用するケースが考えられる。現在、オール電化率は、5%程度であるが、2010年には12%、自家発電システムも20%超と予測する。

給食センター

05年度エネルギー需要 306万ギガカロリー 05年度既設数 2,800件 10年度予測 2,850件

複数の小中学校や区域を対象とした給食を一括して調理し配送する施設である。近年、地方自治体の財政収支悪化のため給食業務をセンター方式に移行して合理化する自治体が増加し、施設数は若干増加傾向にある。圧倒的に熱需要の割合が高い。電力各社による電化設備、オール電化厨房のPRや割引制度も拡充しつつあり、今後、厨房設備を中心にオール電化が進み2010年には35%程度になると予測される。

(3)施設分野別省エネルギーサービス導入動向

今後、業務用施設における省エネルギーサービス市場は、小売店や飲食店などの小規模施設へと徐々に拡大されていくと考えられ、施設特性にマッチしたサービスの構築が求められる。

ESCO 05年度市場規模 280億円 10年度予測 780億円 伸び率 2.8倍

省エネに関する包括サービスを行うESCOは、官公庁の複数施設の一括入札や、ファーストエスコの中小スーパー向け「スーパーまるごと」サービスなどのように、従来単独ではコストメリットが出なかった施設に対し、複数の施設にサービスを同時に展開してメリットを高めるビジネスプランを提案している。今後は、省エネ改正法による中小規模施設のエネルギー管理義務強化を追い風として、小売店などエネルギー需要の小さい施設へターゲットの中心を移して行く。また官公庁や地方自治体のESCO活用の拡大も見込まれ、このサービスは潜在需要を開拓して伸びが予測される。

屋上・壁面緑化サービス 05年度市場規模 18億円 10年度予測 27億円 伸び率 1.5倍

屋上・壁面緑化の累積導入面積は05年度までに200万平方メートルに達したと見込まれ、サービスも増加している。緑化は省エネ効果も認められるものの、まだ環境対策のPRや施設入居者のアメニティといった観点から導入されることが多く、当面は大規模な百貨店や病院、庁舎など環境イメージを重視する施設への導入が中心にな

ると見られる。地球温暖化防止や、ヒートアイランド現象の緩和などの効果を期待して自治体が義務化および支援策の整備を進めており、今後施工実績は伸びてゆくと予想される。

(4)施設分野別省エネルギー機器導入動向

各施設分野ごとに、省エネ機器の導入傾向には大きな差が生じている。契約電力の大きい大規模施設が省エネ設備の投資意欲が高い。宿泊型滞在施設や公共・文教施設などの大規模、エネルギー多消費型施設においては、C G Sや蓄熱式空調など、イニシャルコストは高価であるものの、省エネ幅も大きい機器が導入されている。飲食店や小売店は契約電力が小さく、エネルギー使用量がそれほど多くないため、機器導入によるコストメリットの幅が小さいことから、イニシャルコストが安く、設備コスト回収が容易な機器の導入が目立つ。業態特性としてコスト意識が高いため、導入機器の低コスト化が必須の課題となる。

以上

< 調査概要 >

この調査では、主要な業務施設におけるエネルギー需要量と消費実態、各エネルギー源の現状と、将来を予測した。今後人口減少に伴い既設件数が減少する環境において、事業の方向性・市場推移などを明らかにし合わせて、現在注目されている主要エネルギー機器とサービスの市場を分析してこの分野の市場実態を把握することに努めた。

調査期間 2006年7月～8月

調査方法 弊社専門調査員による各事業者、業界関係者など約200社へのヒヤリング調査と、アンケート調査および文献調査。

< 調査対象施設 >

【オフィスビル】

【小売店】コンビニエンスストア、食品スーパー、総合スーパー、百貨店

【飲食店】ファーストフード、ファミリーレストラン、丼物店、ラーメン店、居酒屋

【宿泊型滞在施設】病院、特別養護老人ホーム、シティホテル、ビジネスホテル

【公共・文教施設】庁舎、小中高等学校、総合大学、給食センター

【レジャー施設】スーパー銭湯、パチンコ店、フィットネスクラブ、レジャーセンター

< 調査対象サービス >

E S C O、P P S、屋上・壁面緑化、エネルギーアグリゲーション、コスト削減サービス

< 調査対象機器 >

業務用GHP、蓄熱式空調システム、デシカント空調、吸収式冷凍機、業務用エコキュート、オフィス照明、デマンドコントローラー、電力モニタリングシステム、スチームコンベクションオープン、フライヤー、炊飯システム

資料タイトル：「エネルギー需要家別マーケット調査要覧 2006中巻：業務分野編」

体 裁：A4判 235頁

価 格：95,000円(税込み99,750円)

発 行 日：2006年8月18日

調査・編集：富士経済 東京マーケティング本部 第四事業部

TEL:03-3664-5831 (代) FAX:03-3661-9778

発 行 所：株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL:<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

URL:<https://www.fuji-keizai.co.jp/>